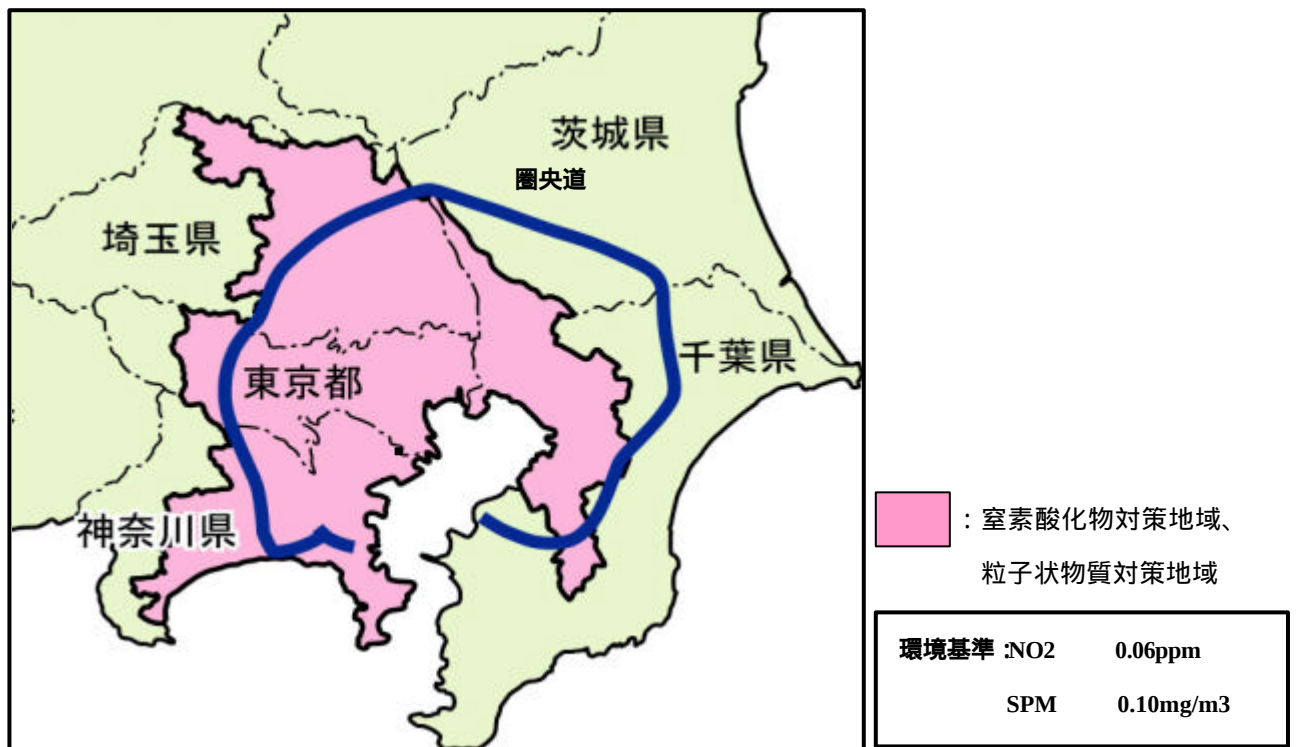


3 . 事業を取り巻く社会状況

(1) 首都圏の現状・課題

東京圏の環境問題

環状道路の整備が遅れているため、都心部への交通が集中し、圏央道の内側については、自動車 NO_x・PM 法の対策地域内にもかかわらず、NO₂ 測定値の全国ワースト 10 の中に、関東の自排局が 9 カ所、また SPM 測定値では全国ワースト 10 の全てが、関東地方の自排局となっています。



NO₂測定値

順位	自排局名	都道府県	市区	98% 値
1	中山道大和	東京都	板橋区	0.083
2	北品川交差点	東京都	品川区	0.081
2	環七通り亀有	東京都	葛飾区	0.081
4	永代通り新川	東京都	中央区	0.080
4	松原橋	東京都	大田区	0.080
6	上馬	東京都	世田谷区	0.076
6	出来島小学校	大阪府	大阪市	0.076
8	遠藤町交差点	神奈川県	川崎市	0.075
9	西区浅間下交差点	神奈川県	横浜市	0.074
10	大坂橋	東京都	目黒区	0.073
10	今里交差点	大阪府	大阪市	0.073
10	天神	福岡県	福岡市	0.073
10	長崎駅前	長崎県	長崎市	0.073

SPM測定値

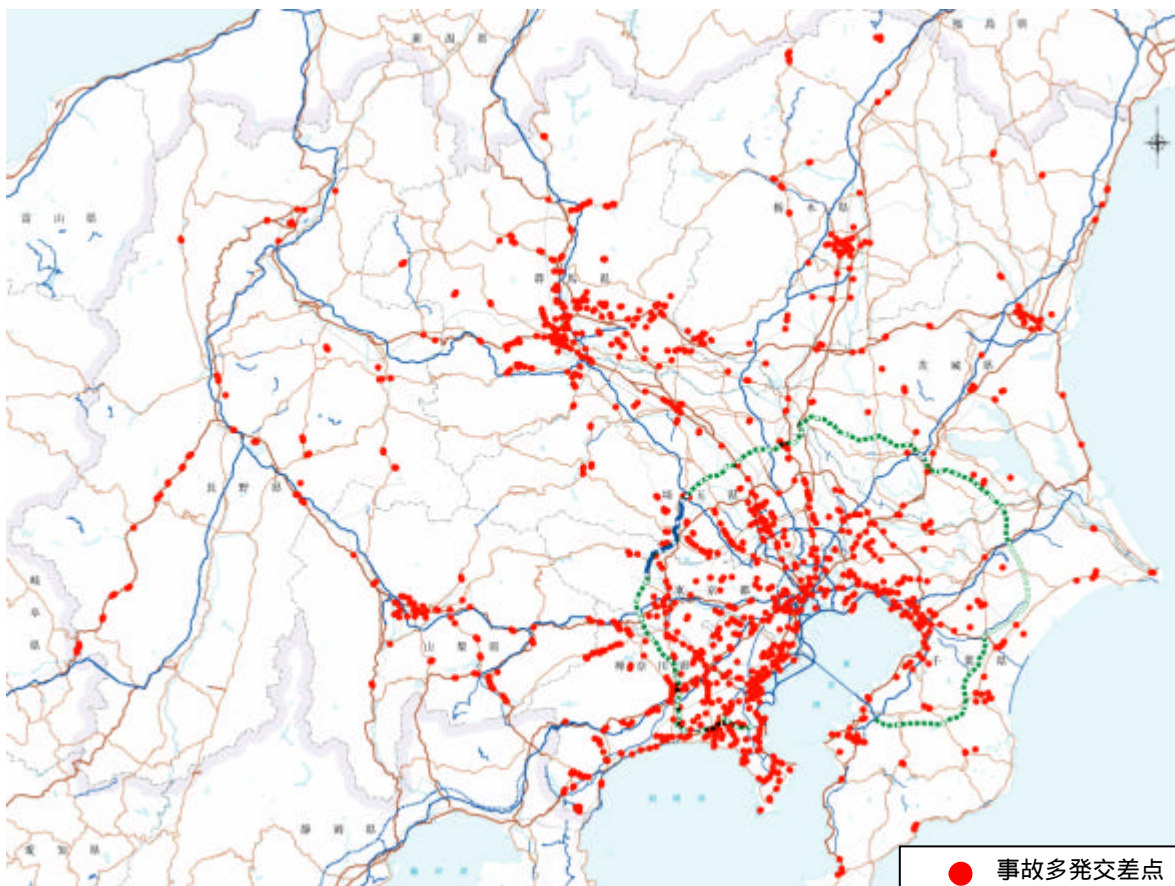
順位	自排局名	都道府県	市区	2% 除外値
1	松原橋	東京都	大田区	0.183
2	国設野田	千葉県	野田市	0.138
3	和光新倉自排	埼玉県	和光市	0.125
3	中山道大和	東京都	板橋区	0.125
5	連雀通り下連雀	東京都	三鷹市	0.124
5	国立	東京都	国立市	0.124
7	鴻巣天神自排	埼玉県	鴻巣市	0.121
8	青梅街道柳沢	東京都	西東京市	0.120
8	二子	神奈川県	川崎市	0.120
10	東村山	東京都	東村山市	0.119
10	国設厚木	神奈川県	厚木市	0.119

関東地方の自排局

出典 環境省記者発表 平成14年度大気汚染状況について

交通事故状況

環状道路の整備が遅れ、都心部に交通が集中し、圏央道内側には関東の47%、全国の15%にあたる597箇所の事故多発交差点が存在しており、平成14年度における死傷事故件数についても、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に全国の約26%が集中しております。



平成14年の都道府県別死傷事故件数

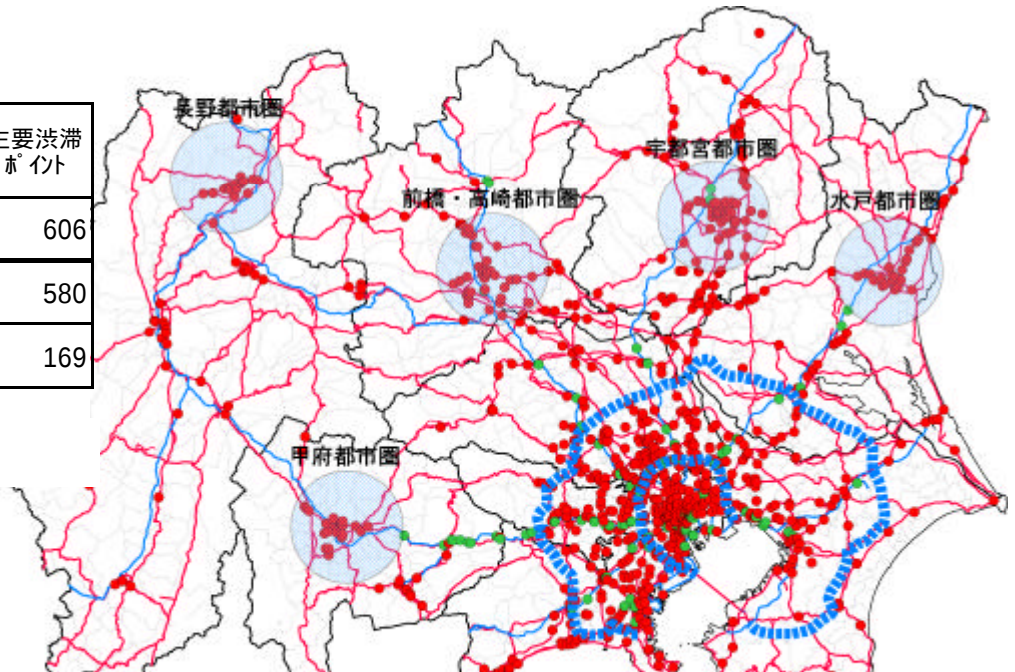
	都道府県	死傷事故件数	全国に対する割合(%)
1	東京	88,512	9.4%
2	神奈川	67,660	7.2%
3	大阪	63,802	6.8%
4	愛知	55,552	5.9%
5	埼玉	51,617	5.5%
6	福岡	49,348	5.3%
7	兵庫	43,064	4.6%
8	静岡	41,082	4.4%
9	千葉	37,788	4.0%
10	北海道	28,674	3.1%

出典：警察庁（<http://www.npa.go.jp/toukei/koutuu2/h14koutsuujiko.pdf>）

東京圏の渋滞状況

環状道路の整備が遅れ、都心部に交通が集中し、圏央道内側には関東の63%、全国の18%にあたる約600箇所の主要渋滞ポイントが存在しています。特に、東京外かく環状道路と圏央道の間には、400箇所以上の主要渋滞ポイントが集中しています。

	旅行速度 (km/h)	混雑度	主要渋滞ポイント
1都3県	26.1	0.94	606
圏央道内側	23.7	0.99	580
外かく内側	17.5	1.02	169



主要渋滞ポイント

- : 一般国道
- : 自動車専用道路

出典：主要渋滞ポイント（第3次渋滞対策プログラム H10 策定）

：旅行速度、混雑度（H11 道路交通センサス）

首都圏の交通情勢

首都圏における交通情勢は、東京都区部に起終点を持つ地域間トリップが一番多いですが、昭和63年から平成10年までの地域間トリップ数の伸びから、環状方向の移動に対する需要が高まっていることがわかります。

地域間のトリップ数



地域間のトリップ数の伸び（S63からH10）

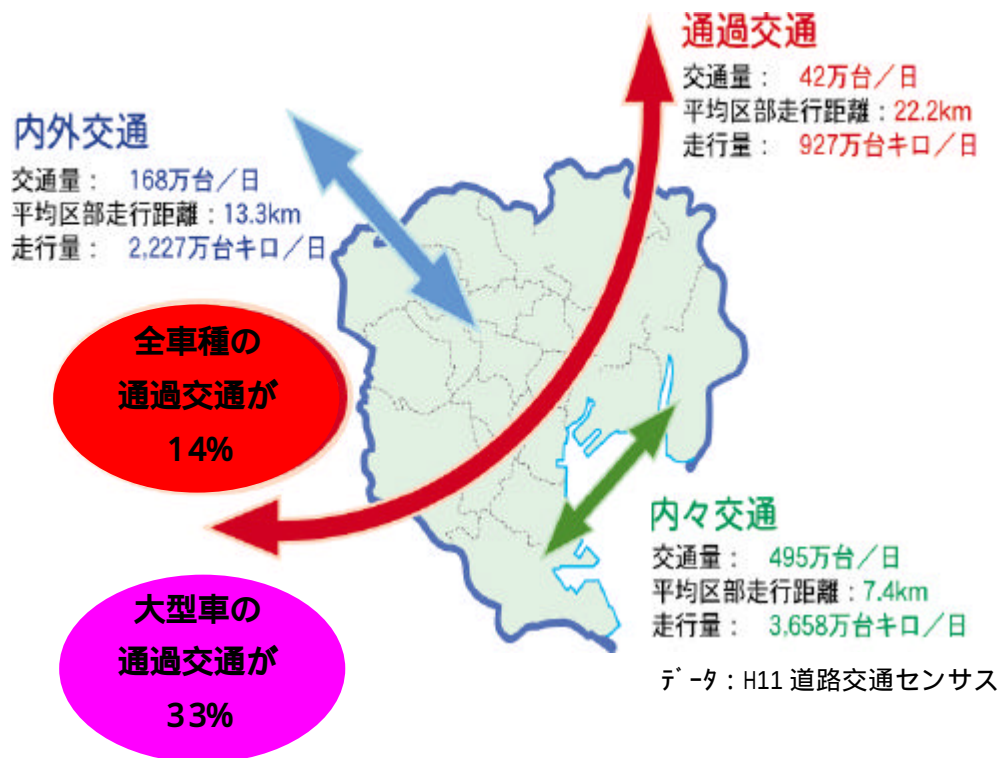


（出典）東京都市圏パーソントリップ調査

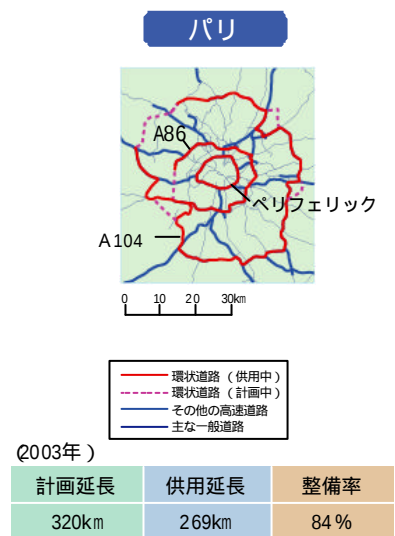
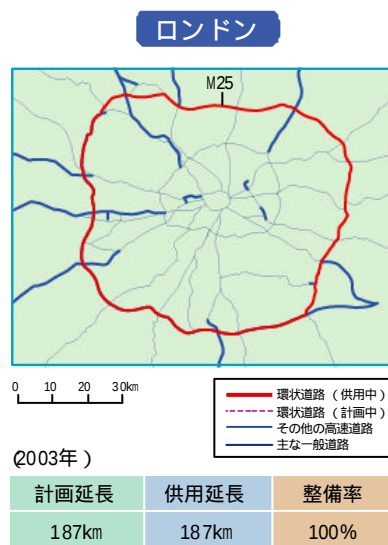
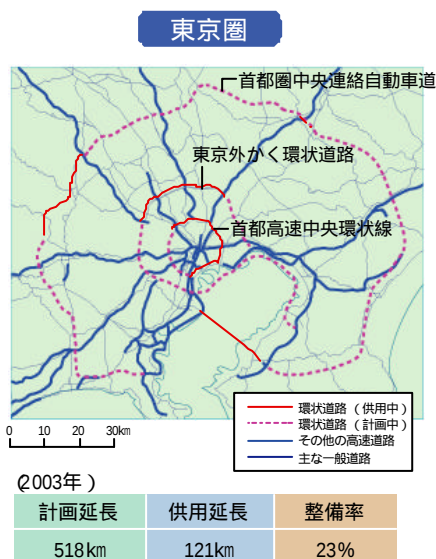
(2) 首都圏の現状・分析

東京都区部における交通状況

東京都区部における交通は、全車種の14%が通過交通であり、全車種の7台に1台、大型車に至っては3台に1台が都心に用事のない車です。

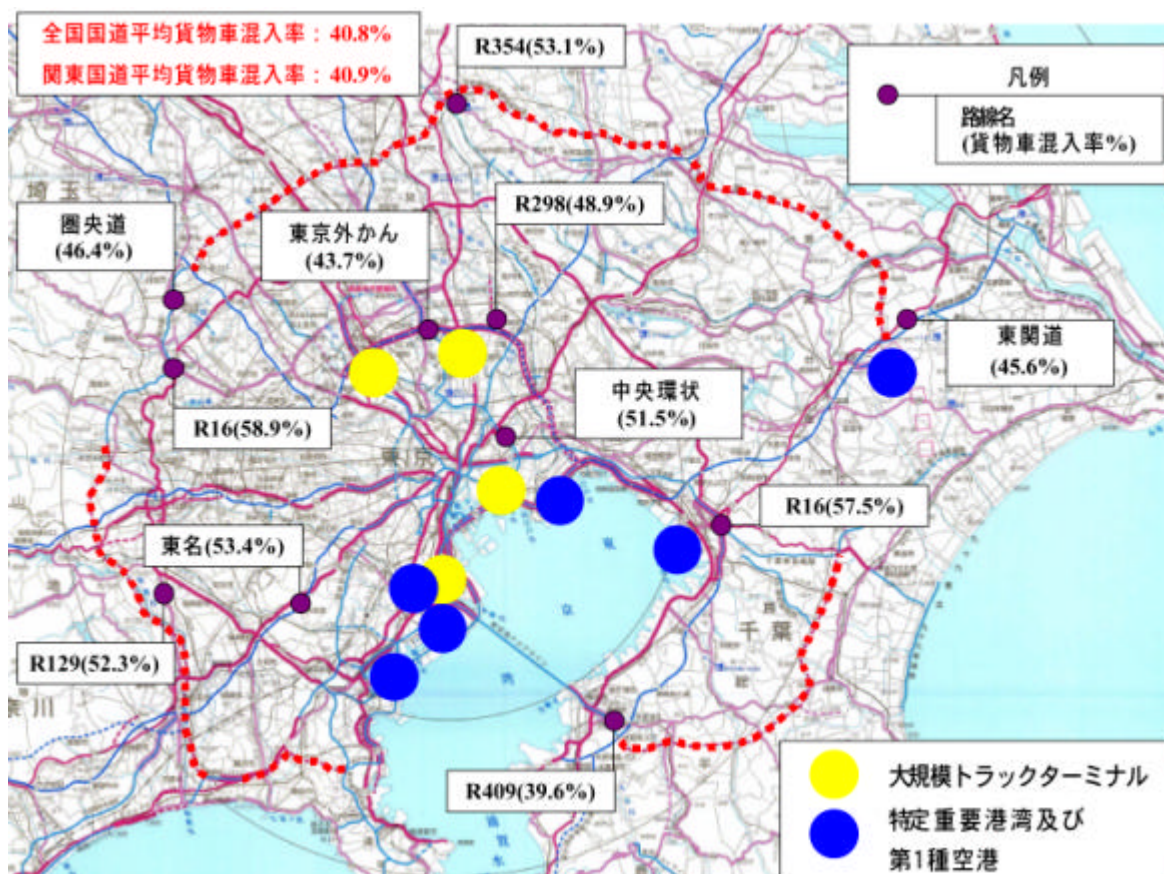


このような状況を鑑み、現在東京を中心とした環状道路の整備が進められていますが、東京圏における環状道路の整備率は23%となっており、環状道路の整備は諸外国と比較して、大きく遅れています。



物流拠点の分布状況

東京都心部や放射道路における貨物車混入率は、全国国道平均貨物車混入率(40.8%)や関東国道平均貨物車混入率(40.9%)に比べて高くなっております。これは、東京圏における大規模なトラックターミナルは4箇所しかなく、その他の小規模配送センターが都心、郊外に係わらず無数に立地しているため、都市間物流と都市内物流の区別が曖昧となっています。このため、物流が都内に集中しており、貨物車混入率が高くなっております。

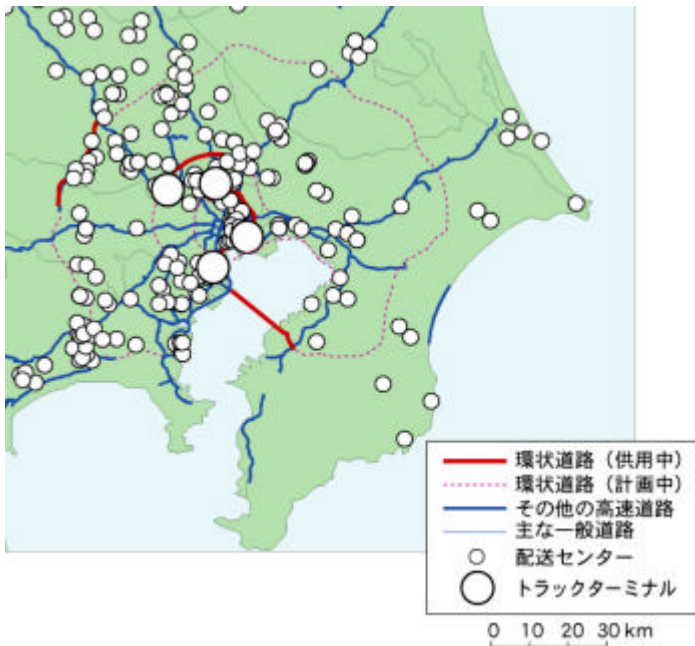


● 大規模トラックターミナルの概要

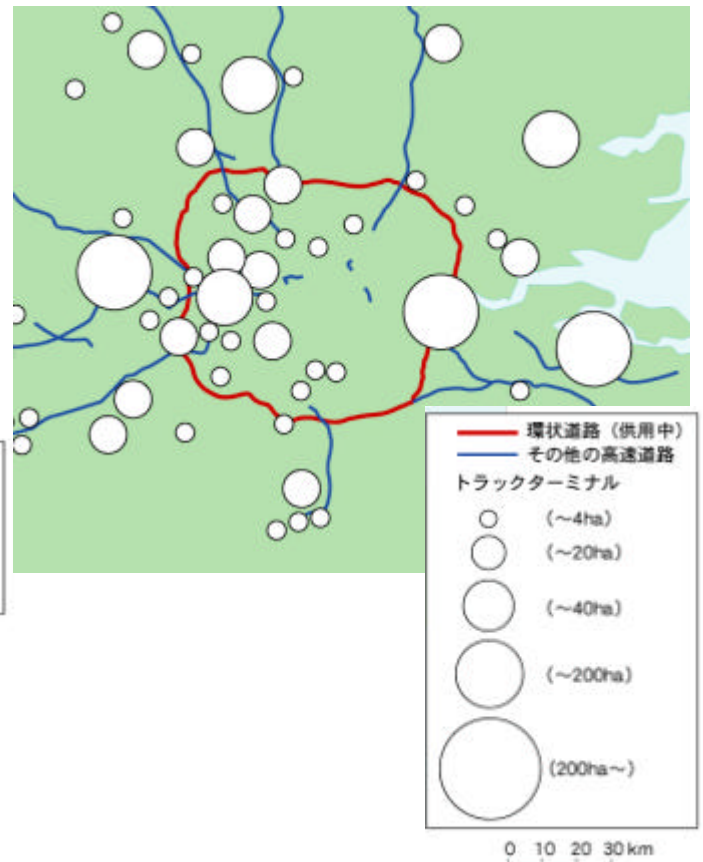
	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル
敷地面積	242,068 m ²	115,828 m ²	113,328 m ²	184,976 m ²
バース数	433バース	320バース	340バース (うち20バースは第2期工事分)	460バース
ホーム面積	36,242 m ²	22,200 m ²	22,178 m ² (うち、第2期工事分1,178 m ²)	33,858 m ²
貨物取扱能力 (1日当り)	約 12,000トン	約 7,000トン	約 7,000トン	約 11,500トン
供用開始年月	昭和43年6月	昭和45年10月	昭和52年4月	昭和58年4月
貨物取扱量 (1日当り)	6,840トン	5,630トン	5,560トン	7,230トン
出入車両台数 (1日当り)	4,450台	3,650台	4,250台	3,640台

一方、ロンドンなどの都市圏では、渋滞緩和、環境保全などを目的として、都市部の貨物車走行規制を設け、大型車から小型車への積み替え基地となる大規模なトラックターミナルが、環状道路沿線等の郊外部に整備されており、高速道路を効果的に活用し、物流の効率化が図られています。

東京



ロンドン



(3) 分散型ネットワーク構造

現在の社会構造は、東京都区部への一極依存型構造となっているため、広域的な機能を担い、連携・交流の要となる広域連携拠点の必要性が求められています。東京圏における業務核都市を広域連携拠点とし、分散型ネットワーク構造を構築するべく、圏央道の整備促進を図っていきます。



なお、業務核都市を含む広域連携拠点都市（横浜・川崎、厚木、町田・相模原、八王子・立川・多摩、青梅、川越、熊谷、さいたま、春日部・越谷、柏、土浦・つくば・牛久、成田、千葉、木更津、水戸、宇都宮、前橋・高崎、甲府）における人口、従業者数等の対首都圏シェアの推移をみると、東京都区部のシェアが低下しているのに対し、広域連携拠点都市のシェアは上昇しており、拠点性が高まっています。



資料：「国勢調査」「事業所・企業統計調査」（総務省統計局）、「商業統計」（経済産業省）により国土交通省国土計画局作成

○千葉業務核都市（平成３年３月基本構想承認）

千葉都心地区では、千葉都市モノレールの県庁前駅からの延伸部分の事業を計画している。幕張新都心地区では、平成１４年６月に映画等の複合娯楽施設「メッセ・アミューズ・モール」がオープン。

○木更津業務核都市

（平成４年３月基本構想承認、平成５年１０月一部変更）

木更津都心地区では、ＩＴを活用したビジネス環境を提供する共同利用型の「木更津市テレワークセンター」を拠点としたテレワーク・ＳＯＨＯの推進への取り組みが行われている。また、かずさアカデミアパーク地区では、独立行政法人製品評価技術基盤機構の「生物遺伝資源保存施設」が平成１４年４月に、「生物遺伝資源開発施設」が平成１５年４月にオープンした。

○埼玉中枢都市圏業務核都市

（平成４年４月基本構想承認、平成１４年６月一部変更）

浦和地区では、平成１３年４月に「武蔵浦和駅東口地下自転車駐車場」が完成した。また、大宮・さいたま新都心及び周辺地区では、平成１３年５月に「彩の国街道（さいたまスーパーアリーナ内）」、「ＮＴＴドコモさいたまビル」が、平成１４年４月に「明治生命さいたま新都心ビル」がオープンした。

○土浦・つくば・牛久業務核都市（平成５年２月基本構想承認）

首都圏中央連絡自動車道の一部（つくばＪＣＴ～つくば牛久ＩＣ）が平成１５年３月に開通した。また、研究学園中央地区では、平成１７年度の開業に向け、「つくばエクスプレス」の整備が進められている。

○横浜業務核都市

（平成５年２月基本構想承認、平成１４年６月一部変更）

横浜都心地区及び周辺地区では、「横浜赤レンガ倉庫」が平成１４年４月、「横浜港大さん橋国際旅客ターミナル」が平成１４年６月に、「横浜アイランドタワー」は平成１５年２月にオープンした。また、「みなとみらい２１線」については、平成１６年２月の開業に向け建設中である。

○八王子・立川・多摩業務核都市

（平成 7 年 8 月基本構想承認（八王子・立川）

平成 1 4 年 1 1 月変更同意（多摩を追加））

八王子中心市街地地区では、「八王子駅南口再開発ビル」について平成 1 5 年度の着工を目指して、取組を進めている。たちかわ新都心及び周辺地区では、自治大学校が平成 1 5 年 4 月に開校し、また、国立国語研究所が平成 1 6 年度完成に向け建設中である。

○川崎業務核都市（平成 9 年 3 月基本構想承認）

川崎都心地区では、「川崎駅西口地区再開発ビル」が平成 1 5 年 1 2 月の竣工に向け建設中である。また、同ビル内に「川崎駅西口文化ホール（仮称）」の整備を進めている。

○厚木業務核都市（平成 9 年 3 月基本構想承認）

本厚木駅周辺地区では、電線類地中化の整備が進められており、東京都市圏西部における東西（放射）の道路を補強する厚木秦野道路の一部が事業中である。

(4) 供用区間の整備効果事例(日の出IC～青梅IC間)

日の出IC周辺では、職住近接の自立型都市形成を目指して、区画整理が実施され、多くの工業団地が整備され、地域経済の発展に寄与しております。

H14開通箇所



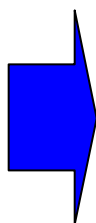
日の出インターチェンジ(東京都日の出町)



区画整理前(昭和62年)



区画整理後(平成10年)



(5) 各区間の状況

茅ヶ崎～厚木

1) 周辺の交通状況

さがみ縦貫道路に並行する一般国道16号、129号及び246号では、1万2千台/日/車線を越える交通量があり、混雑度1.45～1.50、平均旅行速度14.4～22.6 km/h と神奈川県内の国道(横浜・川崎を除く)の平均より低いサービスとなっております。さらに、主要渋滞ポイントが当該区間周辺に点在し、慢性的な渋滞が生じています。

路線 (観測点)	国道16号 (相模原市共和)	国道129・246号 (厚木市栄町)	神奈川県内一般国道平均 (横浜・川崎を除く)
現況交通量(車線数)	50,030台/日(4車線)	82,365台/日(6車線)	24,268台/日
混雑度	1.50	1.45	0.87
旅行速度	22.6 km/h	14.4 km/h	28.5 km/h
大型車混入率	21.3%	27.3%	20.9%

(H11道路センサスより)



国道129・246号(厚木市栄町付近)の混雑(平塚方向)

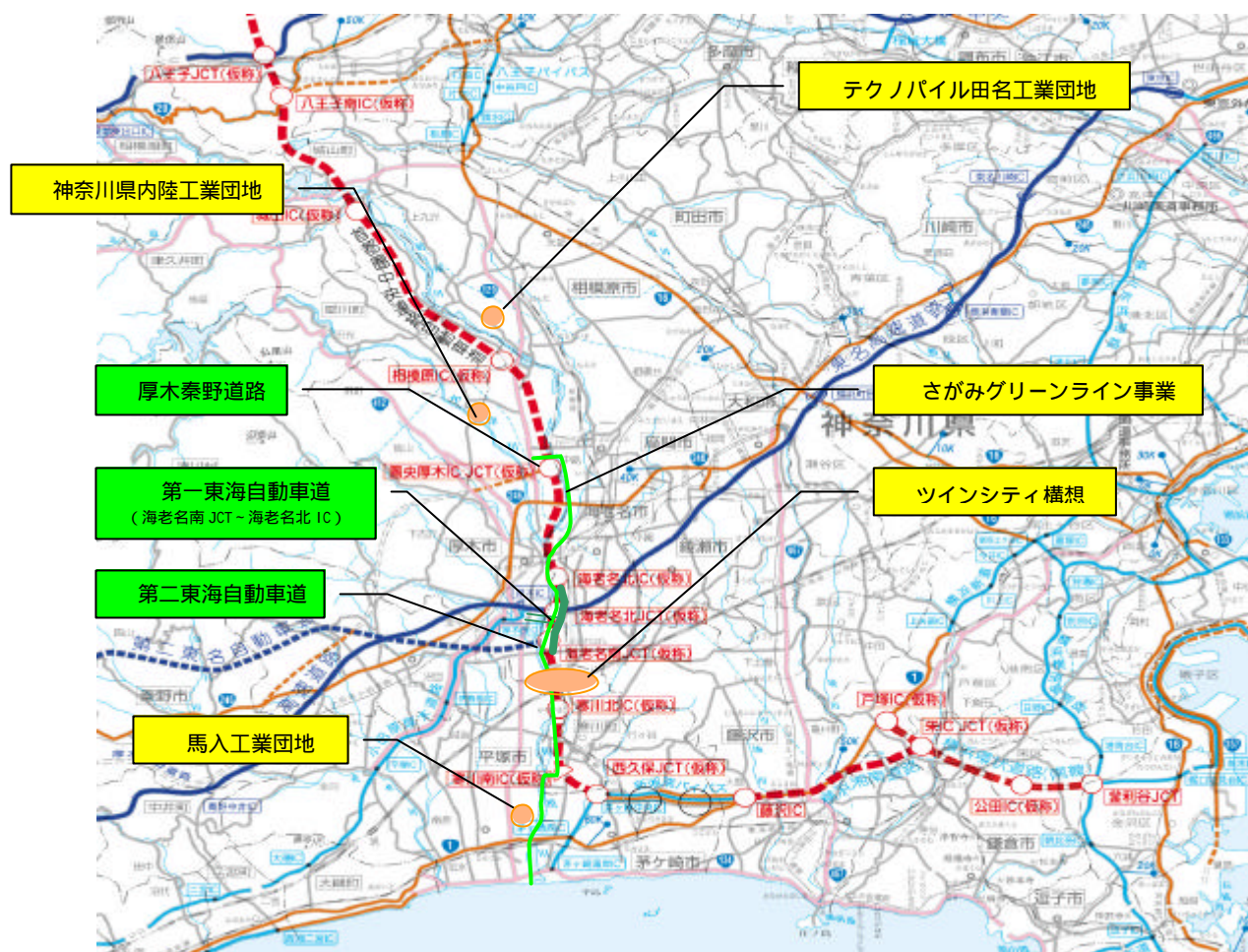


国道129号(厚木市山際付近)の混雑状況(平塚方向)

2) 周辺地域の開発状況(茅ヶ崎～海老名、海老名～厚木)

	事業名	事業分類	事業主体	事業化年度	整備状況 (完了予定)	整備延長 ・面積
周辺開発事業	さがみグリーンライン事業	都市公園事業 道路事業	神奈川県	平成7年度	事業中 (平成27年度)	21.0km
	ツインシティ構想	複合事業	神奈川県 他	未	整備計画発表	未
	馬入工業団地	工業団地	都市基盤整備公団	昭和38年度	造成済	57ha
	テクノパイル田名工業団地	工業団地	相模原市	平成元年度	造成済	30ha
	神奈川県内陸工業団地	工業団地	神奈川県企業庁	昭和38年度	造成済	235ha
周辺道路	第一東海自動車道(改築) (海老名南JCT～海老名北IC)	道路事業	日本道路公団	平成10年度 (施行命令)	事業中 (平成19年度)	3.4km
	第二東海自動車道 (海老名南JCT～伊勢原北IC)	道路事業	日本道路公団	平成10年度 (施行命令)	事業中	8.9km
	厚木秦野道路 (圏央厚木ICJCT～厚木北IC)	道路事業	国土交通省	平成12年度	事業中	3.6km

面的整備の構想であり、土地区画整理事業・道路事業・鉄道事業等を予定している。



1) 周辺の交通状況

(H11道路センサスより)



国道16号(川越市大塚新田付近)の混雑(八王子方向)

2) 周辺地域の開発状況(鶴ヶ島～川島)

	事業名	事業分類	事業主体	事業化年度	整備状況 (完了予定)	整備延長 ・面積
周辺 開発 事業	南西部第一期土地区画整理事業	流通団地	区画整理組合	平成7年度	事業中 (平成16年度)	43.5ha
	富士見工業団地	工業団地	日本住宅公団	S48	完成	96.0ha
	川島工業団地	工業団地	埼玉県	S49	完成	55.2ha
	川島 IC(仮称)周辺圏央道インターシティプラン	複合事業	未定	未定	-	未定



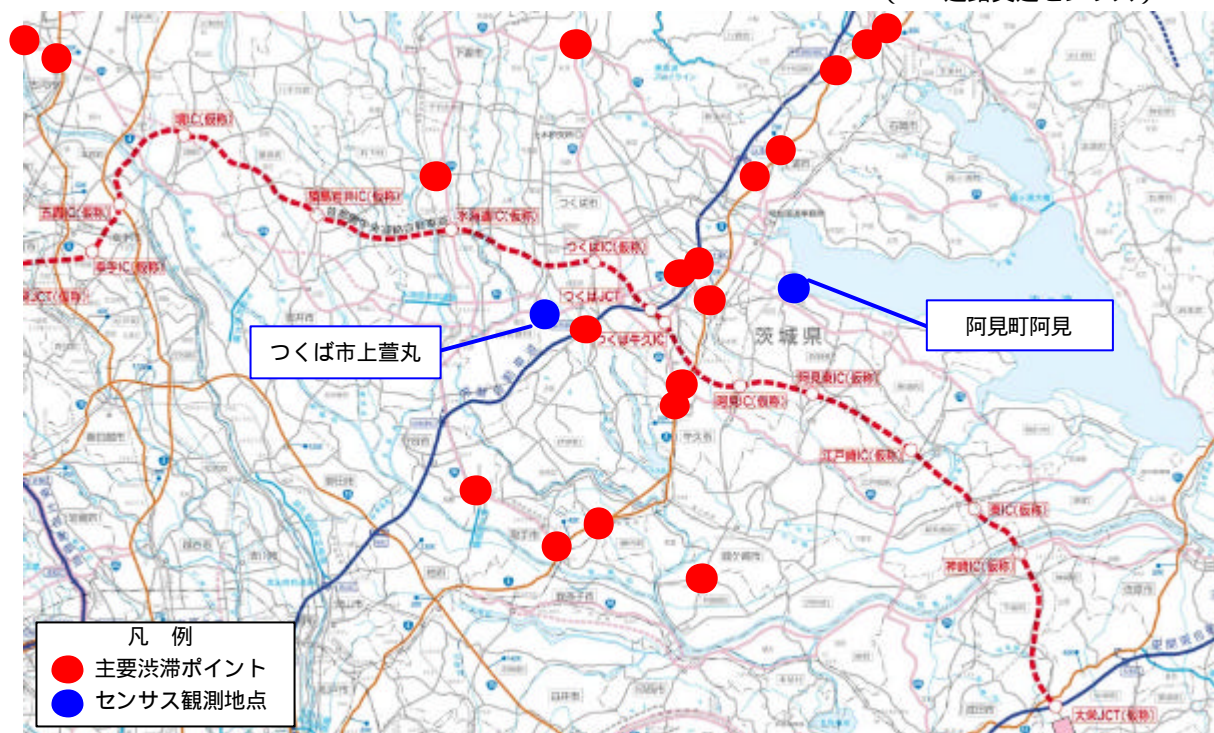
五霞～大栄

1) 周辺の交通状況

周辺道路では、混雑度 1.44～1.55、平均旅行速度 10.4～22.5 km/h と茨城県内の国道の平均より低いサービスとなっております。さらに、主要渋滞ポイントが点在し、慢性的な渋滞が生じています。

路線 (観測点)	国道 354 号 (つくば市上萱丸)	国道 125 号 (稲敷郡阿見町阿見)	茨城県国道平均
現況交通量(車線数)	19,999 台/日(2車線)	24,090 台/日(2車線)	27,200 台/日
混雑度	1.44	1.55	1.34
旅行速度	22.5 km/h	10.4 km/h	30.7 km/h
大型車混入率	25.4%	13.8%	25.3%

(H11 道路交通センサス)



国道 6 号 (学園東大通入口交差点)
の混雑 (つくば方向)



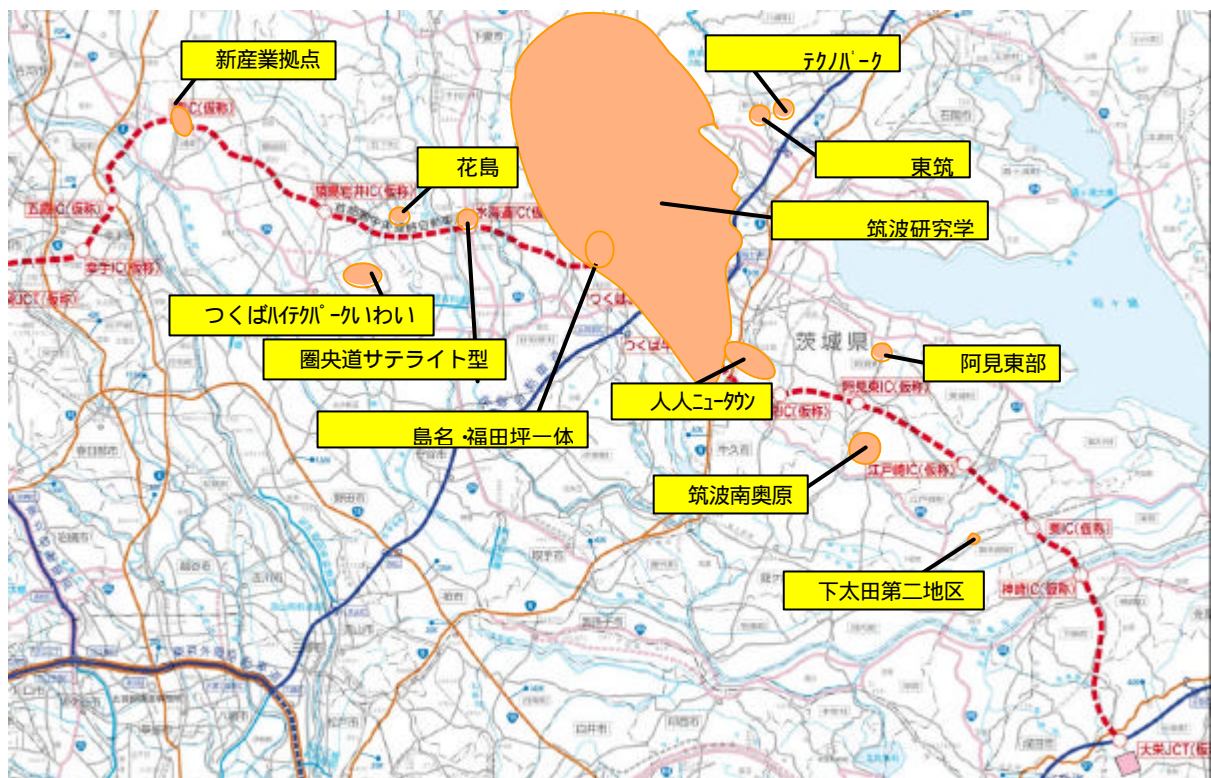
国道 408 号
(学園都市南入口交差点) の混雑
(成田方向)



国道 354 号 (大角豆交差点)
の混雑 (古河方向)

2) 周辺地域の開発状況 (五霞～大栄)

	事業名	事業分類	事業主体	事業化年度	整備状況 (完了予定)	整備延長 ・面積
周 辺 開 発 事 業	島名・福田坪一体型特定 土地区画整理事業	商業含む	茨城県	平成12年度	事業中 (平成31年度)	242.7ha
	人人ニュータウン (牛久北部・東下根)	商業含む	都市基盤整備公団	平成3年度	事業中 (平成21年度)	234.2ha
	筑波研究学園都市		都市基盤整備公団 茨城県、国等	昭和43年度	供用済 -	28,400ha
	新産業拠点		未定	未定	-	未定
	花島工業団地	工業団地	水海道市	平成11年度	造成済分譲中 -	8.4ha
	圏央道サテライト型 物流拠点整備構想		未定	未定	-	約90ha
	つくばハイテクパーク いわい	工業団地	茨城県	平成5年度	造成済分譲中 -	85.2ha
	テクノパーク土浦北	工業団地	都市基盤整備公団	平成2年度	造成済分譲中 -	41.7ha
	下太田第二地区工業団地	工業団地	新利根町 土地開発公社	平成10年度	造成済分譲中 -	4.2ha
	東筑波新治工業団地	工業団地	茨城県開発公社	平成7年度	造成済分譲中 -	35.3ha
	阿見東部工業団地	工業団地	茨城県	平成7年度	造成中分譲中 -	64.7ha
	筑波南奥原工業団地	工業団地	茨城県開発公社	平成2年度	造成済分譲中 -	64.3ha



茂原～木更津

1) 周辺の交通状況

周辺の道路では、国道・県道とも混雑している区間が多く、当該区間周辺において千葉県国道平均と比較して混雑度が高く、旅行速度が低いポイントが存在します。

路線 (観測点)	国道409号 (茂原市上茂原)	国道410号 (木更津市真里)	千葉県国道平均
現況交通量(車線数)	16,040台/日(2車線)	13,478台/日(4車線)	22,761台/日
混雑度	1.16	1.70	1.04
旅行速度	18.4Km/h	37.5km/h	29.1Km/h
大型車混入率	11.7%	29.6%	19.4%

(H11道路交通センサス)



国道409号(米沢交差点)の混雑



国道409号茂原方面



国道297号大多喜方面



国道409号市原市街方面

2) 周辺地域の開発状況 (茂原～木更津)

	事業名	事業分類	事業主体	事業化年度	整備状況 (完了予定)	整備延長 ・面積
周辺開発事業	かずさアカデミアパーク	研究・開発	上総新研究開発土地 地区画整理組合	昭和 62 年度	分譲中	278.0ha
	第一期			平成 4 年度 事業化指針策定		-
	第二期		千葉県			
	そでがうらしい もり 袖ヶ浦椎の森工業団地	工業団地	千葉県企業庁	平成 5 年度	造成中 (平成 22 年度)	93.7ha
	長南西部工業団地	工業団地	千葉県企業庁	平成 2 年度	用地取得中 (平成 21 年度)	70.1ha
	かずさアクアシティ	多機能複合型 居住・商業 工業・流通	千葉県	平成 10 年度	事業中 (平成 22 年度)	110.8ha
	金田西 特定土地地区画整理事業	多機能複合型 居住・商業 工業・流通	都市基盤整備公団	平成 11 年度	事業中 (平成 27 年度)	155.6ha
周辺道路	金田東 特定土地地区画整理事業	多機能複合型 工業・流通 研究開発	東金市小野山田 土地地区画整理組合	平成 5 年度	分譲中	95.8ha
	千葉東 テクノグリーンパーク					
	長生グリーンライン	道路事業	千葉県	平成 12 年度	事業中 (平成 19 年度)	7.2km
	東京湾アクアライン	道路事業	国土交通省		平成 9 年 12 月開通	7.1km
	東京湾アクアライン連絡道路	道路事業	日本道路公団		平成 9 年 12 月開通	15.1km
	東京湾アクアライン	道路事業	東京湾横断道路(株)	昭和 61 年度	平成 9 年 12 月開通	15.1km
	東関東自動車道(館山線)	道路事業	日本道路公団		事業中	95km

平成 15 年 2 月解散、現在の誘致活動主体は「かずさアカデミアパーク研究所等立地推進協議会」が担当

